

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場会社名 極東開発工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7226 URL <http://www.kyokuto.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長最高執行責任者(氏名) 高橋 和也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長(氏名) 近藤 治弘 (TEL) 0798-66-1500
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	22,258	7.7	1,830	12.2	1,911	21.5	1,106	14.8
27年3月期第1四半期	20,657	11.2	1,631	0.3	1,572	△11.8	964	33.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,604百万円(△3.1%) 27年3月期第1四半期 1,655百万円(33.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	27.85	—
27年3月期第1四半期	24.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	115,065	69,723	60.5
27年3月期	119,120	68,674	57.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 69,664百万円 27年3月期 68,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	14.00	26.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	3.8	4,100	△1.9	4,100	△1.1	2,500	3.0	62.93
通期	98,000	△1.3	9,000	△4.4	9,000	△3.5	5,800	33.9	145.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	42,737,668株	27年3月期	42,737,668株
28年3月期1Q	3,008,652株	27年3月期	3,008,559株
28年3月期1Q	39,729,052株	27年3月期1Q	39,729,797株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、円安や株高を背景とした企業業績の改善が見られたことや、消費者マインドの改善などにより緩やかな回復基調となったものの、一方で消費増税後の個人消費の回復ペースの鈍さなどの不安要因もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（3カ年計画）「Next Step 2015」～さらなる飛躍に向けて～（平成25年4月1日～平成28年3月31日）の総まとめとなる最終年度として、売上および利益の一層の拡大と更なる企業価値の向上を目指し、国内・海外ともに諸施策の実行を強力に推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は前年同期と比較して、売上高は1,600百万円（7.7%）増加して22,258百万円となりました。損益面では、営業利益は198百万円（12.2%）増加して1,830百万円、経常利益は338百万円（21.5%）増加して1,911百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は142百万円（14.8%）増加して1,106百万円となりました。

次に連結ベースでのセグメント別の概要を前年同期と比較してご説明申し上げます。

①特装車事業

国内は、製品構成の変化が見られたものの、特装車の需要は引き続き高水準を保ちながら推移したことで着実な受注の確保に努めたほか、生産の合理化および効率化や新製品の研究開発も継続して注力しました。

海外につきましては、タイ王国における当社と当社連結子会社の日本トレクス株式会社および現地企業2社の合弁による、バンボデーおよびダンプトラック等の生産・販売拠点となる新会社（Trex Thairung Co., Ltd.：プルワックデー郡）の工場建屋が5月に完成し、当連結会計年度中の稼働に向けた準備を進めました。

これらの結果、売上高は1,833百万円（10.4%）増加して19,419百万円となりました。営業利益は12百万円（0.9%）増加して1,428百万円となりました。

②環境事業

新規プラントについては採算性を重視した受注活動を進めたほか、引き続き受注済物件の建設およびメンテナンス・運転受託の確保にも注力しました。

また、5月にはコーンズ・アンド・カンパニー・リミテッドと技術提携を行い、バイオガスプラント事業に参入しました。今後、バイオマス資源からクリーンエネルギーを産み出すシステムとして拡販を図ってまいります。

しかしながらプラント部門の工事進行基準売上の減少により、売上高は177百万円（10.0%）減少して1,592百万円となりました。一方、営業利益は165百万円（296.0%）増加して221百万円となりました。

③不動産賃貸等事業

立体駐車装置は引き続き市場環境が厳しい状況であったものの、リニューアルおよびメンテナンス事業への継続的な推進や、コインパーキングにおける採算性の高い事業地選別およびコストダウンによる利益率向上、またメガソーラー発電所の稼働による利益確保に注力しました。

また、昨年インドネシアにおいて設置した立体駐車装置のデモ機を活用した市場調査を行い、インドネシアにおける立体駐車装置の可能性を検討しました。

しかしながら立体駐車装置の減少により、売上高は76百万円（5.2%）減少して1,410百万円となりました。一方、営業利益は29百万円（12.2%）増加して267百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は4,055百万円(3.4%)減少して115,065百万円となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少等により5,183百万円(8.0%)減少して59,779百万円となりました。

固定資産につきましては、投資有価証券の時価の上昇等により1,128百万円(2.1%)増加して55,285百万円となりました。

負債につきましては、流動負債は未払法人税等の減少等により5,212百万円(13.3%)減少して34,068百万円、固定負債は繰延税金負債の計上等により108百万円(1.0%)増加して11,273百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の計上等により、1,048百万円(1.5%)増加して69,723百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末現在の自己資本比率は60.5%(前連結会計年度末57.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の第2四半期(累計)および通期の連結業績予想につきましては、現時点では概ね公表値どおりに進捗しているため、平成27年5月8日に公表いたしました業績予想の修正は行いません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

重要な連結子会社以外の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務
諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分
から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四
半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替え
を行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-
5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第
1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,764	4,366
受取手形及び売掛金	40,086	34,123
有価証券	3,337	5,037
商品及び製品	371	1,098
仕掛品	4,770	5,413
原材料及び貯蔵品	7,063	7,414
前払費用	406	323
繰延税金資産	1,569	1,250
その他	634	786
貸倒引当金	△41	△34
流動資産合計	64,963	59,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,330	11,408
機械装置及び運搬具（純額）	3,762	3,966
土地	20,081	20,081
建設仮勘定	226	163
その他（純額）	918	929
有形固定資産合計	36,320	36,549
無形固定資産		
その他	489	508
無形固定資産合計	489	508
投資その他の資産		
投資有価証券	15,474	16,340
長期前払費用	313	327
繰延税金資産	50	50
その他	4,489	4,080
貸倒引当金	△2,980	△2,572
投資その他の資産合計	17,346	18,227
固定資産合計	54,156	55,285
資産合計	119,120	115,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,739	23,109
短期借入金	4,140	2,940
1年内返済予定の長期借入金	1,687	1,509
未払法人税等	2,084	207
未払消費税等	1,266	278
未払費用	3,791	2,299
引当金	1,222	1,990
その他	1,348	1,732
流動負債合計	39,280	34,068
固定負債		
長期借入金	2,363	2,268
長期預り保証金	2,946	2,898
退職給付に係る負債	754	674
引当金	189	179
繰延税金負債	4,191	4,548
その他	719	704
固定負債合計	11,165	11,273
負債合計	50,445	45,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,899	11,899
資本剰余金	11,718	11,718
利益剰余金	42,064	42,614
自己株式	△2,149	△2,149
株主資本合計	63,533	64,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,063	5,619
為替換算調整勘定	△149	△201
退職給付に係る調整累計額	170	161
その他の包括利益累計額合計	5,084	5,580
非支配株主持分	57	59
純資産合計	68,674	69,723
負債純資産合計	119,120	115,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	20,657	22,258
売上原価	16,476	17,710
売上総利益	4,180	4,547
販売費及び一般管理費	2,549	2,717
営業利益	1,631	1,830
営業外収益		
受取利息及び配当金	126	158
為替差益	—	22
雑収入	12	21
営業外収益合計	138	202
営業外費用		
支払利息	27	22
持分法による投資損失	105	78
為替差損	41	—
雑支出	22	20
営業外費用合計	197	121
経常利益	1,572	1,911
特別利益		
固定資産売却益	2	2
その他	—	0
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	9	6
創立記念関連費用	—	99
その他	0	16
特別損失合計	9	122
税金等調整前四半期純利益	1,564	1,791
法人税等	598	683
四半期純利益	966	1,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	964	1,106

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	966	1,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	556
為替換算調整勘定	33	△22
退職給付に係る調整額	3	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△28
その他の包括利益合計	689	496
四半期包括利益	1,655	1,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,653	1,603
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,583	1,769	1,304	20,657	—	20,657
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	182	186	△186	—
計	17,586	1,769	1,487	20,843	△186	20,657
セグメント利益	1,415	56	237	1,709	△78	1,631

(注) 1 セグメント利益の調整額△78百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△80百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特装車事業	環境事業	不動産賃貸等 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,416	1,592	1,250	22,258	—	22,258
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	0	160	164	△164	—
計	19,419	1,592	1,410	22,422	△164	22,258
セグメント利益	1,428	221	267	1,917	△87	1,830

(注) 1 セグメント利益の調整額△87百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△89百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。